

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】少子化対策基本計画推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111(内3533)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,501 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,501	5,667	0	0	0	0	0	0	2,834
決定額	3,397	2,265	0	0	0	0	0	0	1,132

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県民の意識調査及び市町村毎の状況調査を行い、新たな岐阜県少子化対策基本計画策定のための基礎的な資料とする。
- ・県民の意識調査は、5年ごとに県独自で実施しており、県民意識の経年変化を比較・分析することとしている。
- ・少子化の要因は様々な課題が複雑に絡み合っているが、内閣官房が提唱する「地域アプローチ」による少子化対策の推進において、市町村毎の実情による状況把握が重要とされていることから、今回新たに市町村毎の状況調査を追加する。

(2) 事業内容

一 少子化対策に関する県民意識調査事業

- ・積極的に発言しない県民の声も正確に把握するため、無作為抽出法により対象を抽出した次の調査を実施する。

調査方法：県内に居住する満18歳以上50歳未満の男女個人

標本数：3,000人(男女各1,500人)

抽出方法：層化二段無作為抽出法

調査方法：郵送法(実施時期 令和5年10月頃)

二 地域の少子化要因調査事業

- ・内閣官房が提供する「少子化対策地域評価ツール」の中の「地域評価指標のひな型(エクセル)」に示されている基本調査項目を元に、更に県独自で少子化対策に資すると考えられる項目を追加し、調査・分析を実施。

- ・市町村毎及び圏域毎の状況や課題を、グラフや表を用いて見える化し、冊子として県内市町村にも参考配布。

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3、県1/3

県計画の基礎資料の作成であり県が主体となる

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル委員報償費
旅費	11	プロポーザル委員費用弁償
役務費	282	郵便料
委託料	8,176	少子化に関する県民意識調査、地域の少子化要因調査事業
合計	8,501	

決定額の考え方

「地域の少子化要因調査事業」は事業効果が不透明であることから、計上を見送り、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画

(2) 国・他県の状況

二 地域の少子化要因調査事業

京都府：R2年度に委託で項目を設定し、R3年度に少子化要因実態調査及び印刷製本

静岡県：R2年度に自前で項目設定及び調査、データ作成した上で、印刷製本を委託

広島県：H30年度に委託で項目を設定及び印刷製本 など

(3) 後年度の財政負担

一 少子化対策に関する県民意識調査事業

5年ごとに実施

(4) 事業主体及びその妥当性

県の少子化対策の企画立案を行うことを目的とするため、県が事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第5次岐阜県少子化対策基本計画策定の基礎資料とするため、県民の意識、ニーズ等をより具体的に把握するとともに、少子化の要因を調査します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
県民意識調査有効 回答数	944 (回収率 31.5%)				1,800 (回収率 60%)	
地域の少子化要因 調査結果冊子					200	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	第5次少子化対策基本計画の策定にむけた基礎資料とするために必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民意識調査及び地域の少子化要因調査の結果を詳細に分析する。 各種施策の立案に役立つ統計的な基礎資料としてまとめる。 市町村のニーズにより、少子化要因分析結果について詳細説明を行う。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第5次少子化対策基本計画の策定に関し、県民意識調査及び地域の少子化要因調査結果が十分反映され、また統計データのグラフ掲載など視覚的にも分かりやすいものとする。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
報 組み合わせる理由 旅 や期待する効果 など	